
全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 731 号 平成 17 年 4 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 義務教育制度検討会議が発足	
◇ 第 5 回都市政策研究特別委員会小委員会を開催 —「都市と環境—美しい日本、持続可能な社会を目指して—」 を提言案のタイトルとして全体委員会に提案することを了承—	
◇ 市の名称変更	
◇ 新たに 34 市が誕生	
◆ 全国市長会 先週の動き	8
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	10
◆ 事務局の人事	10
◆ 全国市長会 行事予定	12
◆ ご案内	12
◆ 全国都市数	13

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 義務教育制度検討会議が発足

地方分権の視点から、義務教育制度について議論するため、3 月 30 日に学識経験者の参加も得て、本会に標記検討会議が発足した。

座長に増田・高松市長、座長代理に北脇・浜松市長を互選した後、総務省の務台調整課長から義務教育制度等について説明を受けるとともに、今後の検討会議の進め方を含め、活発な議論を行った。その中で、①中央教育審議会に都市の意見を反映させるための組織としてこの検討会議を位置づけることとする、②義務教育に係る財政論、制度論に限らず教育の内容についても併せて議論するべきである、③論点が広範に及ぶため、頻繁に開催していく必要がある、④都市の人口規模を念頭に置いて議論する必要がある等の意見が述べられた。

[社会文教部]

◇第5回都市政策研究特別委員会小委員会を開催

—「都市と環境—美しい日本、持続可能な社会をめざして—」
を提言案のタイトルとして全体委員会に提案することを了承—

3月30日、「第5回都市政策研究特別委員会小委員会」（委員長：土屋・武蔵野市長）を全国都市会館において開催した。

まず、土屋委員長から、1月の第5回委員会の審議等を踏まえて作成した「提言原案(修正案)」のポイント、国等に要請するための「政策提言案」、都市が自ら実践するための「行動目標案」、環境に関する都市の先進的取組みを編集した「事例集」の作成経過等を報告した後、提言の題名を「都市と環境—美しい日本、持続可能な社会をめざして—」とすることを提案した。

引き続き、特別委員・幹事会座長の浅野特別委員から、「提言原案(修正案)」の詳細及び「政策提言案」「行動目標案」について説明した後、審議し、活発な討議を行った。

最後に、委員市長、特別委員等の意見等を踏まえて「提言案」を作成すること、また「政策提言案」は10項目程度、「行動目標案」は5項目程度に整理・集約し、作成すること、さらに土屋委員長から提案した提言の題名を了承し、いずれも4月12日開催の第6回委員会に提出することとした。

[調査広報部]

◇ 市の名称変更

平成17年4月1日、新潟県新井市は、妙高高原町及び妙高村を編入合併し、名称を妙高市に変更しましたので、ご紹介いたします。

（詳細は、本会HP参照）

[総務部]

新潟県妙高市（みょうこうし）

市長 名 入村 明（にゅうむらあきら）

人 口 39,699人（平成12年国勢調査）

面 積 445.52平方キロメートル

◇ 新たに34市が誕生

平成17年3月31日に9市、4月1日に25市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年4月1日現在の会員数は762（739市、23区）となり

ます。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成 17 年 3 月 31 日市制施行】

岡山県新見市（にいみし）

人 口 37,032人（平成17年 1 月31日現在）
面 積 793.27平方キロメートル
旧 5 市 町 新見市、大佐町、神郷町、哲多町、哲西町

岡山県真庭市（まにわし）

人 口 54,427人（平成17年 1 月31日現在）
面 積 828.43平方キロメートル
旧 9 町 村 北房町、勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村

岡山県美作市（みまさかし）

人 口 34,577人（平成12年国勢調査）
面 積 429.19平方キロメートル
旧 6 町 村 勝田町、大原町、東栗倉村、美作町、作東町、英田町

広島県庄原市（しょうばらし）

人 口 44,415人（平成17年 2 月28日現在）
面 積 1,246.60平方キロメートル
旧 7 市 町 庄原市、東城町、西城町、口和町、高野町、比和町、総領町

鳥取県米子市（よなごし）

人 口 150,441人（平成17年 3 月 1 日現在）
面 積 132.21平方キロメートル
旧 2 市 町 米子市、淀江町

島根県松江市（まつえし）

人 口 195,345人（平成17年 2 月28日現在）
面 積 530.21平方キロメートル
旧 8 市 町 村 松江市、鹿島町、島根町、美保関町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町

大分県豊後高田市（ぶんごたかだし）

人 口 26,038人（平成17年2月28日現在）
面 積 206.60平方キロメートル
旧 3 市 町 豊後高田市、真玉町、香々地町

大分県宇佐市（うさし）

人 口 63,432人（平成17年2月28日現在）
面 積 439.09平方キロメートル
旧 3 市 町 宇佐市、院内町、安心院町

大分県豊後大野市（ぶんごおおのし）

人 口 43,651人（平成17年1月31日現在）
面 積 603.36平方キロメートル
旧 7 町 村 三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町

【平成17年4月1日市制施行】

青森県青森市（あおもりし）

人 口 317,021人（平成17年2月28日現在）
面 積 824.56平方キロメートル
旧 2 市 町 青森市、浪岡町

宮城県石巻市（いしのまきし）

人 口 172,150人（平成16年12月31日現在）
面 積 555.36平方キロメートル
旧 7 市 町 石巻市、河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町

宮城県登米市（とめし）

人 口 91,965人（平成17年1月31日現在）
面 積 536.38平方キロメートル
旧 9 町 迫町、登米町、東和町、中田町、豊里町、米山町、石越町、南方町、津山町

宮城県栗原市（くりはらし）

人 口 83,029人（平成17年1月31日現在）
面 積 806.38平方キロメートル
旧 10 町 村 築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村

宮城県東松島市（ひがしまつしまし）

人 口 43,802人（平成16年12月31日現在）
面 積 101.86平方キロメートル
旧 2 町 矢本町、鳴瀬町

新潟県十日町市（とおかまちし）

人 口 65,033人（平成12年国勢調査）
面 積 592.07平方キロメートル
旧 5 市町村 十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町

富山県富山市（とやまし）

人 口 420,804人（平成12年国勢調査）
面 積 1,241.85平方キロメートル
旧 7 市町村 富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村

長野県中野市（なかのし）

人 口 48,266人（平成17年2月28日現在）
面 積 112.06平方キロメートル
旧 2 市 村 中野市、豊田村

長野県佐久市（さくし）

人 口 100,273人（平成17年3月1日現在）
面 積 423.99平方キロメートル
旧 4 市町村 佐久市、臼田町、浅科村、望月町

埼玉県秩父市（ちちぶし）

人 口 72,186人（平成17年3月1日現在）
面 積 577.69平方キロメートル
旧 4 市町村 秩父市、吉田町、大滝村、荒川村

静岡県磐田市（いわたし）

人 口 166,061人（平成17年3月1日現在）
面 積 164.08平方キロメートル
旧 5 市町村 磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村

静岡県掛川市（かけがわし）

人 口 119,918人（平成17年3月1日現在）
面 積 265.63平方キロメートル

旧 3 市 町 掛川市、大須賀町、大東町

静岡県袋井市（ふくろいし）

人 口 80,250人（平成17年2月28日現在）

面 積 108.56平方キロメートル

旧 2 市 町 袋井市、浅羽町

静岡県伊豆の国市（いずのくにし）

人 口 50,687人（平成17年3月1日現在）

面 積 94.71平方キロメートル

旧 3 町 伊豆長岡町、菰山町、大仁町

愛知県愛西市（あいさいし）

人 口 67,199人（平成17年2月1日現在）

面 積 66.63平方キロメートル

旧 4 町 村 佐屋町、立田村、八開村、佐織町

和歌山県海南市（かいなんし）

人 口 60,353人（平成17年2月28日現在）

面 積 101.18平方キロメートル

旧 2 市 町 海南市、下津町

兵庫県豊岡市（とよおかし）

人 口 92,644人（平成17年2月28日現在）

面 積 697.66平方キロメートル

旧 6 市 町 豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町

兵庫県朝来市（あさごし）

人 口 36,069人（平成12年国勢調査）

面 積 402.98平方キロメートル

旧 4 町 生野町、和田山町、山東町、朝来町

兵庫県淡路市（あわじし）

人 口 51,666人（平成17年2月28日現在）

面 積 184.14平方キロメートル

旧 5 町 津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町

兵庫県宍粟市（しろうし）

人 口 46,348人（平成16年3月31日現在）
面 積 658.60平方キロメートル
旧 4 町 山崎町、一宮町、波賀町、千種町

徳島県阿波市（あわし）

人 口 43,411人（平成16年4月30日現在）
面 積 190.97平方キロメートル
旧 4 町 市場町、阿波町、土成町、吉野町

愛媛県伊予市（いよし）

人 口 41,004人（平成17年3月1日現在）
面 積 194.47平方キロメートル
旧 3 市 町 伊予市、中山町、双海町

長崎県西海市（さいかいし）

人 口 34,749人（平成17年2月28日現在）
面 積 241.83平方キロメートル
旧 5 町 西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町

大分県竹田市（たけたし）

人 口 28,182人（平成16年12月31日現在）
面 積 477.67平方キロメートル
旧 4 市 町 竹田市、荻町、久住町、直入町

沖縄県うるま市

人 口 115,968人（平成17年2月28日現在）
面 積 85.82平方キロメートル
旧 4 市 町 石川市、具志川市、与那城町、勝連町

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 3月28日－4月3日 ◆◆◆

《3月29日（火） 13:30》

「第1回国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ」を開催。座長に所沢市の富澤政策企画課長、座長代理に大和市の八木分権強化推進担当課長、豊田市の太田行政経営課長を選出した後、全国市長会等におけるこれまでの取組みについて報告。①改善を要する具体的な関与・規制事例の集約方法、②国等に対する見直し提案に向けての作業の進め方について協議、意見交換。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 3 月 29 日（火） 》

総務省が「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を都道府県等に通知。地方公共団体は、同指針を参考に、行政改革大綱の見直しと集中改革プランを平成 17 年度中に公表。

（詳細は、本会HPメンバーズページ参照）

[行政部]

《 3 月 29 日（火） 》

中央教育審議会義務教育特別部会（第 4 回）が開催され、これからの学校像、地域社会の役割について議論が行われた。

部会では、有識者からの意見発表として、藤原和博杉並区立和田中学校長から「[よのなか]科の実践と地域本部づくりから見えてきた公教育の未来」について、小松郁夫国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長から「これからの学校像ーイギリス教育改革からの示唆ー」についてそれぞれ説明があり、質疑応答を行った。

本会からは、地方六団体推薦の増田・高松市長が出席した。

[社会文教部]

《 3 月 30 日（水） 》

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会」が中間整理を公表。①給与決定の考え方、②人事委員会機能の強化、③給与構造の見直し、④参考指標のあり方等について、これまでの構成員意見を整理。

（詳細は、本会HPメンバーズページ参照）

[行政部]

《 3 月 31 日（木） 》

消防庁が「都道府県国民保護モデル計画」を都道府県知事等に通知。都道府県は、このモデル計画を参考に今年度中に国民保護計画を策定。なお、市町村は、今年度中に策定される予定の「市町村国民保護モデル計画」を参考に、平成 18 年度までに国民保護計画を策定。

（詳細は、本会HPメンバーズページ参照）

[行政部]

《 3 月 31 日（木） 》

社会保険庁の存立の在り方等について検討するための「社会保険庁の在り方に関す

る有識者会議」が総理官邸において開催された。

同会議は、これまで8回にわたって議論が行われ、これを踏まえ、今回、「新しい組織のグランドデザイン」が取りまとめられた。その中で、年金と政管健保の運営主体については分離することとし、①公的年金制度の運営の在り方については、その運営を担う新組織について、国とする場合、公法人とする場合それぞれの利害得失を精査し、さらに検討を行う、②政管健保の今後の在り方については、平成18年の通常国会への法案提出に向け、社会保障審議会等において医療保険制度改革の一環として検討が進められており、被用者保険の最後の受け皿の機能は確保しつつ、医療費適正化等の保険者機能を強化する観点から、国とは切り離された公法人において運営することが適切と考える、とされている。なお、最終的な取りまとめは、本年5月の予定である。

本会からは、代表して松浦・坂出市長（本会社会文教委員長）が出席した。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月4日	東京都小平市	小林 正 則	こばやし まさのり	新任(4月11日)
4月4日	徳島県美馬市	牧 田 久	まきた ひさし	新任(4月3日)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月30日	岡山県新見市	石 垣 正 夫
3月30日	広島県庄原市	滝 口 季 彦
3月30日	鳥取県米子市	野 坂 康 夫
3月30日	島根県松江市	松 浦 正 敬
3月30日	大分県豊後高田	永 松 博 文
3月30日	大分県宇佐市	時 枝 正 昭
3月31日	青森県青森市	佐々木 誠 造
3月31日	宮城県石巻市	土 井 喜 美 夫
3月31日	新潟県十日町市	滝 沢 信 一
3月31日	富山県富山市	森 雅 志
3月31日	長野県中野市	青 木 一
3月31日	長野県佐久市	三 浦 大 助

3 月 3 1 日	埼 玉 県 秩 父 市	栗 原 稔
3 月 3 1 日	埼 玉 県 岩 槻 市	佐 藤 征 治 郎
3 月 3 1 日	静 岡 県 磐 田 市	鈴 木 望
3 月 3 1 日	静 岡 県 掛 川 市	榛 村 純 一
3 月 3 1 日	静 岡 県 袋 井 市	原 田 英 之
3 月 3 1 日	愛 知 県 尾 西 市	丹 羽 厚 詞
3 月 3 1 日	和 歌 山 県 海 南 市	神 出 政 巳
3 月 3 1 日	兵 庫 県 豊 岡 市	中 貝 宗 治
3 月 3 1 日	愛 媛 県 伊 予 市	中 村 佑
3 月 3 1 日	大 分 県 竹 田 市	阿 南 馨
3 月 3 1 日	沖 縄 県 石 川 市	平 川 崇 賢
3 月 3 1 日	沖 縄 県 具 志 川 市	知 念 恒 男

[総務部]

◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

	氏 名	[新]	[旧]
(3 月 30 日付)	定 岡 克 実	退職	財政部長
(3 月 31 日付)	川 村 恭 司	退職	(財)全国市長会館館長 兼庶務・管理部長事務取扱
	長 江 哲	退職	行政部長
	加 藤 沙耶香	退職	経済部主事
(4 月 1 日付)	鶴 見 順	総務部長	総務部長兼共済保険部長
	園 田 健 次	行政部長	総務省
	豊 澤 信 章	財政部長	総務省
	黒 崎 武 英	共済保険部長	総務部副部長
	榎 本 雅 章	(財)全国市長会館 庶務兼管理部長	企画調整室副室長
	松 永 孝二郎	総務部副部長	調査広報部副部長
	永 嶋 清 隆	調査広報部副部長	共済保険部副部長
	村 上 賢 治	企画調整室参事	総務部付参事 (横須賀市出向)
	志 村 明 美	総務部参事	経済部参事
	臼 田 公 子	総務部付参事 (市町村職員中央研修所出向)	行政部参事
	木 村 成 仁	総務部付参事 (立川市出向)	行政部参事
	高 橋 英 俊	総務部付参事	経済部参事

	(金沢市出向)		
佐藤 亨	経済部参事	総務部付参事	(市町村職員中央研修所出向)
西森 節子	経済部参事	総務部参事	
中村 文剛	行政部副参事	総務部付副参事	(立川市出向)
植竹 徹	財政部副参事	総務部付主事	(地方自治情報センター出向)
菅野 しのぶ	総務部主事	社会文教部主事	
浅野 秀明	総務部兼調査広報部主事	総務部主事	
藤沼 均	総務部付主事	社会文教部主事	(全国市町村振興協会出向)
岡田 隆志	行政部主事	総務部付主事	(全国市町村振興協会出向)
赤 昌記	社会文教部主事	総務部主事	
飯島 充子	経済部主事	共済保険部主事	
平田 健太郎	(財)全国市長会館庶務兼管理部主事	調査広報部主事	
今村 亜紀子	企画調整室主事	企画調整室主事補	
菱山 英未子	総務部主事	総務部主事補	
久保田 達也	行政部主事	行政部主事補	
柿沼 冬樹	総務部主事補	新規採用	

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月4日～4月28日（4週間） ◆◆◆

(月 日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
4月12日	10:30	国民健康保険対策特別委員会(医療保険制度改革検討会議)	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
4月12日	13:30	生活保護費負担金等対策会議	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
4月12日	15:00	第6回都市政策研究特別委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
4月12日	15:30	都市と観光に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
4月13日	10:00	義務教育制度検討会議(第2回)	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
4月13日	10:00	地域経済対策自治体協議会役員会	ルポール麹町・ガーネット	経済部
4月13日	10:30	地域経済対策自治体協議会総会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
4月13日	10:30	第6回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	行政部

4 月 13 日	11:00	支 部 長 会 議	全国都市会館・第4会議室	企 画 調 整 室
4 月 13 日	12:00	正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3会議室	企画調整室・財政部
4 月 13 日	13:00	理 事 会	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室
4 月 13 日	13:45	第 2 回 市 長 フ ォ ー ラ ム	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室
4 月 14 日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室

[企画調整室]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 市町村長特別セミナー受講者募集

市町村アカデミーでは、「これからの自治体経営」を重点テーマとして、以下のとおり市町村長特別セミナーを開講します。

1. 日 時 平成 17 年 4 月 27 日(水) 13 時～ 28 日(木) 12 時 30 分

2. 講 演

〔4 月 27 日(水)〕

「三位一体改革とこれからの市町村行政」市町村アカデミー学長 嶋津 昭 氏

「最近の中国情勢と今後の日中関係」慶應義塾大学東アジア研究所所長

兼同大学法学部教授 国分 良成 氏

〔4 月 28 日(木)〕

「少子・高齢時代のまちづくり」東洋大学経済学部助教授 白石 真澄 氏

「企業を活性化させる人間戦略」ザ・ウィンザーホテルズ インターナショナル

代表取締役社長 窪山 哲雄 氏

3. 締 切 4 月 15 日(金)

4. 申込及び問合せ先 市町村アカデミー研修部

〒261-0025 千葉市美浜区浜田 1-1

電話：043-276-3126 FAX：043-276-5251

※研修の概要やカリキュラム等は、市町村アカデミーの HP(<http://www.jamp.gr.jp>)でご覧になれます。

◆◆◆ 全国都市数 平成 17 年 4 月 4 日現在 ◆◆◆

= 762 都市 =

政 令 指 定 都 市	14
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	650

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
